

入札スケジュール

1 契約件名

和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の調達

2 スケジュール

(1) 入札公告開始日

令和7年1月7日（火）

(2) 入札説明書交付期間

令和7年1月7日（火）～令和7年1月24日（金）

(3) 競争入札参加申込受付締切日時

令和7年1月24日（金） 17：00

(4) 証明書等確認通知書の発行

証明書等の確認後、都度

(5) 入札書受付締切日時

令和7年1月27日（月） 9：45

(6) 開札予定日時

令和7年1月27日（月） 10：00

3 契約期間

令和7年4月1日0時 ～ 令和8年3月31日24時

入 札 説 明 書

調達件名：「和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の調達」

和歌山労働局総務部総務課

【競争入札に付する事項等】

- 件名 : 「和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の調達」
- 数量・特質等 : 仕様書による。
- 需要場所 : 仕様書による。
- 使用期間 : 令和7年4月1日0時～令和8年3月31日24時
- 入札方法 : 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価(月額)及び使用電力量に対する単価(同一月においては単一のものとする)と、仕様書及び仕様書別紙2-1, 2-2の「1 電力使用計画」に記載した契約電力、力率及び使用電力量を基に計算した各施設(労働総合庁舎、和歌山公共職業安定所)の総価を記載すること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
※ 入札金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- 入札保証金及び契約保証金 : 免除

【入札実施スケジュール等】

(1) 競争入札参加申込

- 受付期限 令和7年1月24日(金) 17時00分
 - 受付場所 和歌山労働局総務部総務課会計第一係
 - 提出書類 ☐ 「「(件名)」に係る入札に関する競争参加資格確認書類の提出について」
☐ 「一般競争入札参加申込書」
☐ 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し
☐ 「保険料納付に係る申立書」
☐ 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類の写し
☐ 「適合証明書」及び適合証明書記載内容を証明するもの
☐ 「誓約書」(別紙役員等名簿を添付)
(必要に応じて提出を要する書類)
☐ 特定規模電気事業者である事業場については、特定規模電気事業者であることを証明する書類の写し
☐ 「電子入札案件の紙入札方式での参加について」(紙入札の場合)
☐ 「電子調達システム(紙入札業者)登録票」(紙入札の場合)
☐ 「委任状」(紙入札の場合。入札書提出時まで)
- ※受付期限までに参加申込がなかった場合は、入札に参加することができない。

(2) 入札書提出

- 提出期限 令和7年1月27日(月) 9時45分
- 提出場所 和歌山労働局総務部総務課会計第一係

(3) 開札実施

- 日時 令和7年1月27日(月) 10時00分
- 場所 新型コロナウイルス感染症対策等のため、立会い方式での開札は行わない。

(再度入札を実施する場合)〔1回のみ〕

- 日時 令和7年1月27日(月) 10時45分(予定)
- 場所 上記に同じ

(4) 本件に関しての照会先

和歌山労働局総務部総務課会計第一係 竹村
〒640-8581 和歌山市黒田二丁目3番3号 和歌山労働総合庁舎3階
電話番号 073-488-1100 / F A X 番号 073-475-0112

この入札説明書は、本件調達に関し、会計法その他関係法令及び本件調達に係る入札公告に定めるもののほか、競争入札に参加しようとする者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 電子調達システムの利用

本入札は電子調達システムにより行うものとする。

なお、電子調達システムによりがたい者は、入札参加申込受付期限までに、当局指定様式により申し出ること。

2 代理人について

代理人により入札に参加しようとする者は下記によること。

(1) 電子調達システムによる場合

当該システムで定める委任の手続きを終了しておくこと。

なお、電子入札においては、複代理人による入札は認めない。

(2) 紙入札による場合

入札書提出時まで、当局指定の様式により委任状を提出すること。

(3) 注意事項

入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について、他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

3 入札参加者に求められる義務

(1) 入札に参加しようとする者は、支出負担行為担当官より別途必要な書類の提出を求められた場合又は提出した書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(2) 落札業者は、入札書に記載した金額の内訳を開札日当日に提出すること。

なお、内訳書については和歌山労働総合庁舎、和歌山公共職業安定所を別々に作成すること。
ただし、再度入札を実施した場合は、この限りでない。

4 競争入札参加申込方法

(1) 電子入札による場合

提出書類一式をスキャナ等により電子データ化し電子調達システムにより送信すること。

(2) 紙入札による場合

「一般競争入札参加申込書」を含む必要な提出書類一式を持参又は郵送（簡易書留に限る）により提出すること。

(3) その他

受付期限までに申込がなかった場合は入札に参加することができない。

5 入札書提出方法等

(1) 入札書の提出について

① 電子入札による場合

システムで設定されている日時までに、当該システムに定める手続きに従い、入札書等を提出しなければならない。なお、電子調達システムの通信状況により、提出期限内に入札書が電子調達システムに到着しない場合があるので、時間に余裕をもって行うこと。また、何らかの不具合により送信ができない場合は、上記期限までに本案件を担当する総務課会計第一係に連絡すること。連絡のない場合は、入札を辞退したものとして取り扱う。

②紙入札による場合

- ・入札書は当局指定の様式にて作成し、入札書のみを封筒に入れ封すること。
- ・封皮には氏名(法人の場合は、その名称または商号)及び「○月○日開札〔調達件名を記入〕に係る入札書 在中」と記載すること。
- ・入札書は直接持参または郵送(簡易書留に限る。)により提出すること。
電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- ・郵送による場合は二重封筒とし、表封筒に「○月○日開札〔調達件名を記入〕に係る入札書 在中」と朱書し、中封筒には上記と同様に氏名等及び「○月○日開札〔調達件名を記入〕に係る入札書 在中」と記載しておくこと。

③その他

提出期限までに到達しなかった場合は無効とする。

(2) その他

- ・入札者は提出した入札書の引換、変更または取消しをすることができない。
- ・この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

6 開札実施について

(1) 電子調達システムによる場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には立会は不要であるが、下記(3)の再度入札となった場合の通知も電子調達システムを通じて行うため、入札者またはその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておく必要がある。

(2) 紙入札による入札の場合

- ①開札は入札者又はその代理人を立会わせて行う。ただし、入札者等が立ち合わない場合は、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。
- ②入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ③入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札執行関係職員の求めに応じ、競争参加資格を証明する書類、身分証明書及び入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。
- ④入札者又はその代理人は、入札執行官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

(3) 再度入札の取扱い

開札を実施し、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。ただし、再度入札は1回のみとする。なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに、再度の入札を行うものとする。

7 入札書の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した競争参加資格のない者の入札書
- (2) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者の入札書
- (3) 内容が判然としない入札書
- (4) 入札金額を加除訂正した入札書
- (5) 当該入札に対する同一人の2以上の入札書
- (6) 再度入札に当たり、直前の入札の最低価格以上の入札書
- (7) その他入札に関する条件に違反した者の入札書
- (8) 上記5(2)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったとき。

8 落札者の決定

- (1) 本調達に係る仕様書に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算令及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせ落札者を決定する。
- (3) 上記(2)の場合において、当該入札者のうち、開札に立合わないもの等くじを引けないものがあるときは、これに代わり入札事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定する。
- (4) 落札者が決定した時は、入札者または代理人にその氏名（法人の場合はその名称）及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。また、当局ホームページ上においても、落札業者及び落札金額等を公表するものとする。
- (5) 再度の入札を行っても、上記に規定する落札者がいないときには、予定価格の範囲内で随意に売買契約を行うものとする。この場合、有効に最低価格を記載した入札者に申し入れを行うものとし、その者が応じない場合または合意に達しないときには、適宜、他の業者を選定するかもしくは不調として処理する。

9 契約書の作成

- (1) 契約の相手方が決定したときは、令和 7 年度の予算が執行になるのを待って 4 月 1 日以降に契約を締結するものとする。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに金額は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。
- (3) 契約保証金は免除する。

10 契約条項

別添「契約書（案）」のとおり

なお、落札者固有の割引制度があるときは、別途「特約契約書」を交わす場合がある。

11 障害発生時及び電子調達システム操作等問い合わせ先

- (1) 電子調達システムヘルプデスク
電 話 0570-014-889（ナビダイヤル）
017-731-3177（IP 電話をご利用の場合）
FAX 017-731-3178
- (2) 緊急時の問い合わせ先
和歌山労働局総務部総務課 会計第一係

12 その他必要な事項

- (1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達手続に要した費用については、すべて当該入札参加者又は契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札参加者又は契約の相手方は、入札後この入札説明書、仕様書及び契約書(案)等について、不明又は錯誤等を理由に異議を申し立てることはできない。
- (3) 入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し又はこれを取り止めることがある。
- (4) 事業所担当者等から提出される契約書類については、事業者としての決定に基づいたものとみなす。
- (5) 押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

- (6) 入札参加者は、入札書の提出（電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年
月１３日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

予算決算及び会計令

(昭和二十二年四月三十日勅令第百六十五号)

(一般競争に参加させることができない者)

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第七十一条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

(契約担当官等が定める一般競争参加者の資格)

第七十三条 契約担当官等は、一般競争に付そうとする場合において、契約の性質又は目的により、当該競争を適正かつ合理的に行なうため特に必要があると認めるときは、各省各庁の長の定めるところにより、前条第一項の資格を有する者につき、さらに当該競争に参加する者に必要な資格を定め、その資格を有する者により当該競争を行なわせることができる。